

# 自治労きよと

2/1・15  
2025  
第891号

発行所・自治労京都府本部 〒604-0867 京都市中京区丸太町通烏丸西入北側N・H・Kビル2F  
TEL.075-252-5932・FAX.075-231-4918 発行人・岡本哲也 編集人・森本尚秀  
定価 一部10円 本紙の購読料は組合費に含まれています。

## ご意見をお寄せください

自治労京都府本部では、組合員のみならずのご意見を募集しています。組合のこと、機関紙のことなど、たくさんのご意見をお待ちしています。  
TEL.075-252-5932 FAX.075-231-4918  
E-mail: jichiro@jichiro-kyoto.gr.jp  
http://www.jichiro-kyoto.gr.jp/



2025  
春闘

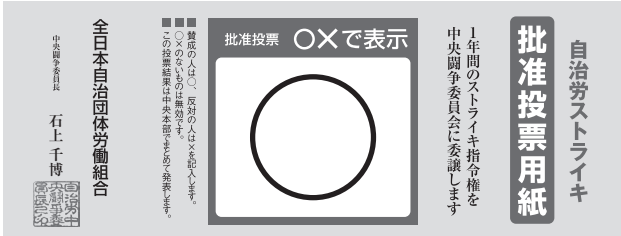


## 自治労2025春闘 重点課題

- ① すべての単組が「人員確保」について要求・交渉
- ② 賃金の運用改善、働き続けられる職場の実現について「1単組・1要求」
- ③ ジェンダー平等の観点から点検、要求・交渉
- ④ 労務費の適切な価格転嫁を推進

## スト批准成功のため 必ず投票しよう

府本部集約 2月10日(月)必着



### 【ストライキ批准投票とは】

「批准」には「最終的確認と確定的同意を与える」という意味がある。この批准投票は、「ストライキ権確立」のための投票で、中央闘争委員会に対する信任の意思を示すもので、ただちにストライキをするための投票ではない。  
投票率や批准率(賛同率)の高さが、要求実現を望む組合員の強い「意志」を示すことにつながる。中央での交渉を有利に展開するためにも、組合員の圧倒的な信任でストライキ批准投票を成功させよう。  
働き方や職場環境をより良くするため、組合員のみならずの積極的な参加をお願いしたい。

◆公共サービス労働者を取り巻く情勢  
自治体現場では2005年の集中改革プランで定員削減されて以降、定員管理が見直されておらず、労働者の努力や職員間の連携によりかろうじて職場を維持し、公共サービスの提供を継続している。様々な行政ニーズが増え続ける現状では、対応する人員が不足し、離職や休職が増加するなど逼迫した状況が続いている。近年は地震や豪雨などの大規模災害も頻発し、他自治体からの応援が頼りの面もあるが、支援側の自治体にも人的余裕がなく、非常時における体制の構築が喫緊の課題だ。

◆自治労2025春闘の重点課題  
①すべての単組が「人員確保」を要求・交渉  
「人員確保」はすべての単組の共通課題だ。職場の人員配置の実態を踏まえ、全単組が春闘期から要求し、6月期の人員確保闘争につなげよう。  
②「賃金の運用改善」「働き続けられる職場の実現」について1単組1要求  
働き続けられる職場づくり、人材が集まる魅力ある職場づくりのために「賃金の点検・運用改善」、「長時間労働の是正・適切な労働時間管理」、「働きやすい職場への改善(ハラスメント対

策)が不可欠だ。「賃金の運用改善」働き続けられる職場の実現」についても重点課題として、各単組が実態を踏まえ、1単組1要求の上、交渉しよう。  
③ジェンダー平等の観点から点検、要求・交渉  
ジェンダー平等の観点から踏まえた課題の解決や男女間賃金格差の解消にむけて要求・交渉に取り組もう。  
④労務費の適切な価格転嫁を推進  
公共サービスに携わる民間労働者の賃上げ原資の確保、物価高による行政運営費の増大への対応のため、指針を踏まえた「労務費の適切な転嫁」を推進しよう。

◆職場実態の点検と把握、組合員の声を踏まえたい要求書の作成  
労働組合の要求事項は、給与改定、制度改正などに伴う賃金・労働条件の改善(ハラスメント対策)など、京都府本部からは、梶村副委員長が経過報告に絡めて「2024確定闘争の各単組の成果」について、「府本部として各自治体首長に要請行動を行い、府交渉では総務副大臣通知の活用を求め各単組の取り組みに合わせた結果、地域手当の引き上げ、また現行8%超の自治体の現状維持を確保できた。本部の省庁対策に敬意を表す」と発言した。

◆闘争体制の確立  
自治労は、すべての組合員が参加する春闘体制を構築するため、ストライキ批准投票を高率で批准することにより統一闘争体制を確立する。  
モデル要求書案や行動日程など具体的な闘争体制については2月13日に開催する府本部第182回中央委員会にて確認する。

◆双思交  
最近、自治労本部の役員と話す機会があった。昨年の衆議院総選挙で自治労が支援している立憲民主党が大躍進した。その結果、与党が過半数割れして国会審議は、一気に緊張感が増した。立憲を応援している自治労も霞ヶ関での存在感が増しているようだ。自治労本部は総務省など関係省庁に対して要求や交渉を行ってきたが、与党が強い中では思うように進捗しなかった。ところが昨年の総選挙以降、総務省の方からコンタクトがあるなど自治労への対応が一変したという。本部役員いわく「選挙の力、数の力はすごい。身をもって感じる。今後は要求も交渉も本部を通じて、私たち組合員の思いは確実に届きやすくなる。なぜ労働組合が政治に取り組みむのか」という意見があるがその答えが総選挙で見えた気がする。一人の力は微力だが集まれば流れを変えられる。公共サービスの現場は人が足りない、お金がない、カスハラが頻発している、メンタルを病んでいる仲間がいる。現状を変えられるのは私たち自身。7月の参議院選挙(岸田まさ)でさらなる変革を起そう。(M)

## 本部中央委員会で 梶村副委員長が発言



▲梶村副委員長

自治労本部は1月28日から29日、第167回中央委員会をウェブで開催。経過報告と春闘方針など3つの議案を確認した。京都府本部からは、梶村副委員長が経過報告に絡めて「2024確定闘争の各単組の成果」について、「府本部として各自治体首長に要請行動を行い、府交渉では総務副大臣通知の活用を求め各単組の取り組みに合わせた結果、地域手当の引き上げ、また現行8%超の自治体の現状維持を確保できた。本部の省庁対策に敬意を表す」と発言した。

**GIFT**  
春闘アンケート回答でギフトカード

府本部は2025春闘の取り組みとしてオリジナルウェットティッシュを配布する。QRコードからあなたの声を聞かせてほしい。回答者の中から抽選で30人にスターバックスカードをプレゼントする。多くの回答をお願いしたい。



情報



# 人口減少で自治体は「消滅」するのか

人口減少時代の到来が注目されるようになって久しい。日本の人口は2008年の1億2808万人をピークに減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると中位推計では2100年には5972万人まで減少するという。しかも人口減少は全国一律に起るのではなく、「東京一極集中」という言葉が象徴するように、都市部より農村部で急速に進行すると予想されている。

確かにこのような人口減少が急激に進むことは、都市、農村を問わず、地域社会にさまざまな影響をもたらすことが予想され、その対策のあり方をめぐって騒がしい議論が沸き起こっているわけである。

## 「自治体戦略2040構想研究会」報告に対する違和感

少し前の話になるが、総務省は2017年、団塊ジュニア世代が高齢者年齢に達する2040年ごろに日本の高齢者数がピークになるところから、これに備える政策を検討するため「自治体戦略2040構想研究会」を発足させた。

研究会が「迫りくる内政の危機」として挙げた課題は、①若者を吸引しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏、②標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全、③スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラの3点だった。問題はその対策だ。

「はて？」と違和感をもつ人も多いのではないかと。違和感の中身を探ってみると、課題と対策の間にある大きな溝の存在に気がつく。大上段に「内政の危機」と呼んだ大問題がどうして「自治体戦略」で解決すべき課題とされるのか。自治体戦略と一言ってしまうと中央政府の責任があまりにまわされてしまわないか。

具体的な提案もAIを含むIT技術の活用による合理化やインターネットを介した新卒の民間営業の域を出ない。ライドシェアなど実際の議論で

民間シンクタンクの人口戦略会議は2024年6月、表題のレポートを公表し、744自治体を消滅可能性自治体に指定した。指定の基準は10年前に日本創生会議が行ったものと全く同じで、各自治体の2020年と2050年(推計)の若年女性人口(20歳以下)を比較し、減少率が5割を超える自治体を消滅可能性自治体に指定するというものだ。

10年前のレポートも同様だが、どうして5割減なら消滅するのかという合理的説明は付されていない。「消滅」というような衝撃的な言葉を弄するのなら、その根拠の説明こそが最も大切と思えるのだが、も一つの問題は自治体名を挙げることで、また一層の少年高齢時代に至り、働き手や税収が減る。これらがリアルな現実であることも事実だ。しかし、市民活動や行政と市民の協働で乗り越えられる課題も多い。高齢者もまちづくりの大きなマンパワーだ。

要件すると、①現状の半数の職員で対応できるようにスマート自治体化を進める、②シェアリングエコノミーの活用などで新たな公共私協力の関係を構築し、自治体はプラットフォームビルダーに徹する、③都道府県と市

顔が見える市民協働を

近畿地連書記会議が京都で総会

増田寛也さんが2014年8月に『地方消滅』(中公新書)を出版した。小田切徳美さんが『農村は消滅しない』(岩波文庫)を出版した。この本で小田切さんは、過疎化の初期の段階ほど人口は急減するが、集落機能

維持できる方策の検討に向かわなくてはならない。人口が減ると消滅するぞといっても何の意味もない。命あるものいつかは死ぬと言っているのと大差ない。地球だっていつかは滅びるのだ。その答えは現地に行ってみないと見えてこない。

人口減少はすべし止まらない

このレポートが掲載された『中央公論』2002

維持できる方策の検討に向かわなくてはならない。人口が減ると消滅するぞといっても何の意味もない。命あるものいつかは死ぬと言っているのと大差ない。地球だっていつかは滅びるのだ。その答えは現地に行ってみないと見えてこない。

「答えの出ない事態に耐える力」

いま、地域再生をかけた移住・定住促進や農村再生に取り組み自治体の多くは「U字」の底の部分で苦勞しながら再生の道を探っているのではないか。

地方の挑戦は続いている

増田寛也さんが2014年8月に『地方消滅』(中公新書)を出版した。小田切徳美さんが『農村は消滅しない』(岩波文庫)を出版した。この本で小田切さんは、過疎化の初期の段階ほど人口は急減するが、集落機能

維持できる方策の検討に向かわなくてはならない。人口が減ると消滅するぞといっても何の意味もない。命あるものいつかは死ぬと言っているのと大差ない。地球だっていつかは滅びるのだ。その答えは現地に行ってみないと見えてこない。

「答えの出ない事態に耐える力」

いま、地域再生をかけた移住・定住促進や農村再生に取り組み自治体の多くは「U字」の底の部分で苦勞しながら再生の道を探っているのではないか。

地方の挑戦は続いている

増田寛也さんが2014年8月に『地方消滅』(中公新書)を出版した。小田切徳美さんが『農村は消滅しない』(岩波文庫)を出版した。この本で小田切さんは、過疎化の初期の段階ほど人口は急減するが、集落機能

維持できる方策の検討に向かわなくてはならない。人口が減ると消滅するぞといっても何の意味もない。命あるものいつかは死ぬと言っているのと大差ない。地球だっていつかは滅びるのだ。その答えは現地に行ってみないと見えてこない。

「答えの出ない事態に耐える力」

いま、地域再生をかけた移住・定住促進や農村再生に取り組み自治体の多くは「U字」の底の部分で苦勞しながら再生の道を探っているのではないか。

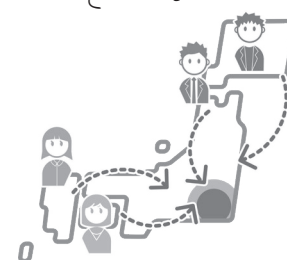
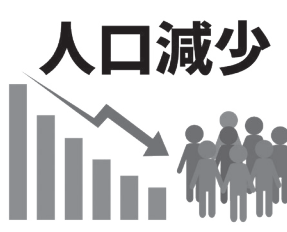
地方の挑戦は続いている

増田寛也さんが2014年8月に『地方消滅』(中公新書)を出版した。小田切徳美さんが『農村は消滅しない』(岩波文庫)を出版した。この本で小田切さんは、過疎化の初期の段階ほど人口は急減するが、集落機能

維持できる方策の検討に向かわなくてはならない。人口が減ると消滅するぞといっても何の意味もない。命あるものいつかは死ぬと言っているのと大差ない。地球だっていつかは滅びるのだ。その答えは現地に行ってみないと見えてこない。

「答えの出ない事態に耐える力」

いま、地域再生をかけた移住・定住促進や農村再生に取り組み自治体の多くは「U字」の底の部分で苦勞しながら再生の道を探っているのではないか。



近畿地連書記会議が京都で総会

増田寛也さんが2014年8月に『地方消滅』(中公新書)を出版した。小田切徳美さんが『農村は消滅しない』(岩波文庫)を出版した。この本で小田切さんは、過疎化の初期の段階ほど人口は急減するが、集落機能

維持できる方策の検討に向かわなくてはならない。人口が減ると消滅するぞといっても何の意味もない。命あるものいつかは死ぬと言っているのと大差ない。地球だっていつかは滅びるのだ。その答えは現地に行ってみないと見えてこない。

### 岸まきこ

第27回参議院全国比例区選挙  
参議院議員(自治労組織内議員)

「友だち」  
になってください!

YouTube  
きしまきちゃんねる  
「チャンネル登録」  
「高評価」をお願いします

自治労限定動画  
現業評議会「岸まきこ」について  
公務企業評議会「岸まきこ」について  
衛生医療評議会「岸まきこ」について  
「私たちの声を国政へ」

2021年11月改定版

特別な条例がない限り

見積もり依頼受付中

## 禁錮刑以上で公務員は自動的に失職

交通事故で執行猶予が付いた場合も同じです。失職となれば日々の収入はなくなり、退職金も受け取れない可能性があります。

じちろうマイカー共済は  
**起訴前の弁護士費用を支払う特約を  
在職者に標準付帯**

組合経由の申し込みで **団体割引32.5%**\*

2021年11月更新契約より  
(新規契約は2021年10月効力開始契約より)

自治労共済推進本部は  
「7才の交通安全プロジェクト」  
に取り組んでいます。

くみん共済 NEWS  
5120A141

じちろう  
**マイカー共済**  
自動車総合補償共済

不明な点があれば、  
まずは組合にご連絡ください。

くみん共済(全労済) 全国労働者共済生活協同組合連合会

**自治労共済** 推進本部  
全日本自治体労働者共済生活協同組合

「くみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

契約にあたってはパンフレットをご覧ください